



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 10 月 30 日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL <http://www.ngkntk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 尾堂 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部部长 (氏名) 成田 宜隆 (TEL) 052(872)5918
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 11 月 28 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	169,004	4.2	29,277	25.5	32,750	32.8	16,335	4.1
26 年 3 月期第 2 四半期	162,155	22.2	23,324	136.3	24,664	164.2	15,691	106.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 21,702 百万円(△4.2%) 26 年 3 月期第 2 四半期 22,653 百万円(915.9%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	75.06	—
26 年 3 月期第 2 四半期	72.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	464,501	319,547	68.3
26 年 3 月期	458,148	302,793	65.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 317,328 百万円 26 年 3 月期 300,634 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	13.00	—	15.00	28.00
27 年 3 月期	—	18.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	341,500	3.6	64,000	23.9	68,500	24.6	39,000	19.3	179.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 5 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	223,544,820株	26年3月期	223,544,820株
27年3月期2Q	5,920,632株	26年3月期	5,911,360株
27年3月期2Q	217,628,171株	26年3月期2Q	217,656,948株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料 P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

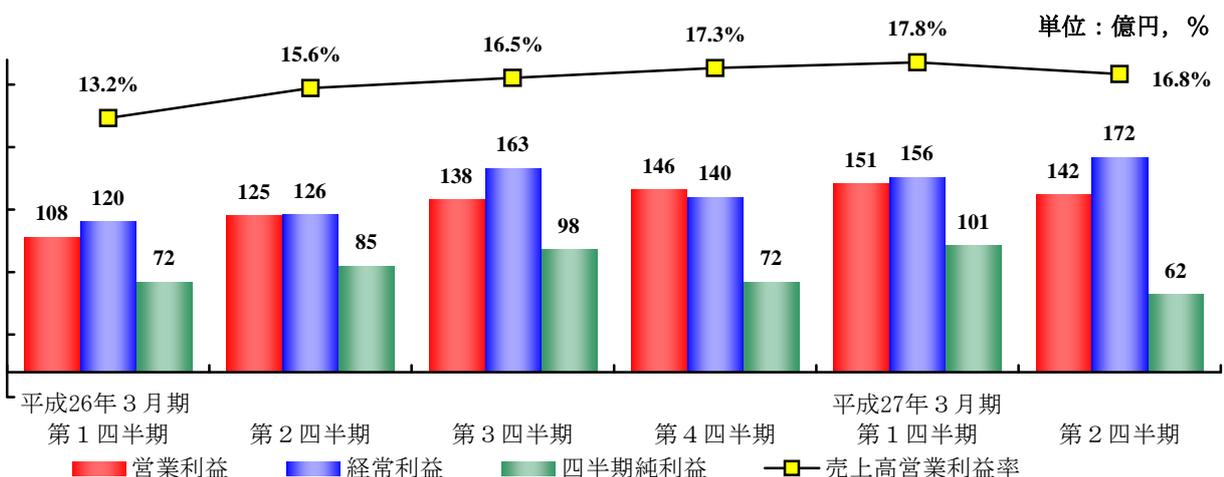
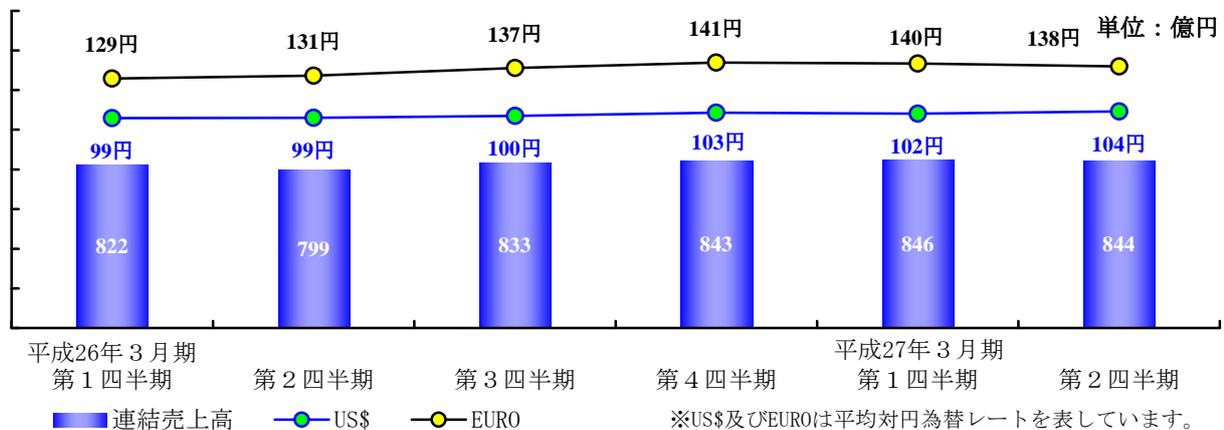
(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における世界経済は、中国においては輸出が持ち直し傾向にあるものの内需は鈍化し、特に不動産市場の低迷が鮮明となり、経済成長の減速感が高まりました。またASEAN諸国においてタイでは政情は安定しつつあるものの輸出の低迷や自動車販売の減少が続きました。米国においては緩やかに景気拡大基調が持続しており、企業業績の拡大や雇用市場の改善が続きました。一方、欧州においては主要国で景気回復が足踏みしており、内需の伸び悩みにより低成長が続く、ウクライナ情勢の更なる緊迫化により景気後退懸念が高まりました。わが国経済におきましてはアジア新興国向けを中心に輸出が伸び悩み、大幅な貿易赤字が続いており、内需においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は緩やかに和らいでいるものの、景況感の持ち直しは鈍く、経済政策における公共投資が景気を下支えしました。一方、金融市場では8月下旬以降、ドル円相場は円安が進み6年ぶりにドル高・円安水準を更新し、また株高基調が続く、輸出企業を中心とした企業収益を押し上げる状況となりました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、世界の自動車販売は米国や中国市場で堅調に伸びており、また欧州市場でも主要国で需要が堅調となりました。わが国におきましては低燃費や維持費の安さを売りにする軽自動車の販売が高水準ながらも、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が顕著となり販売が伸び悩みました。

また半導体業界では、パソコン需要が低迷する一方で世界的にスマートフォン市場が拡大していますが、半導体チップメーカーや携帯電話機メーカーにおいて価格競争が激化しており急速に低価格化が進みました。

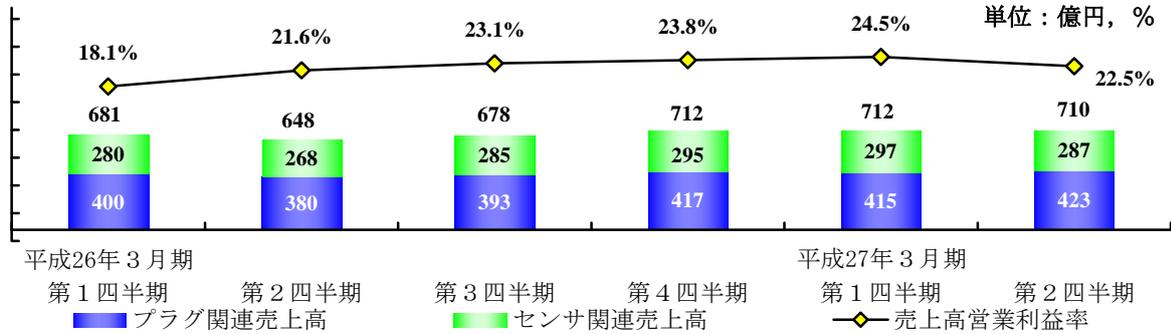
このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,690億4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益292億77百万円（前年同期比25.5%増）、経常利益327億50百万円（前年同期比32.8%増）となり、四半期純利益は米国反トラスト法(独占禁止法)違反に係る罰金56億87百万円を特別損失として計上したこと等により163億35百万円（前年同期比4.1%増）となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、第1四半期に引き続き、北米や新興国を中心として世界的に自動車販売が伸びており、また為替相場における円安基調を受け、売上高が堅調に推移しました。また現在、堅調な需要に対応すべく国内、海外にて生産工場の立上げを進め、増産体制を構築中です。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,421億63百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益333億66百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

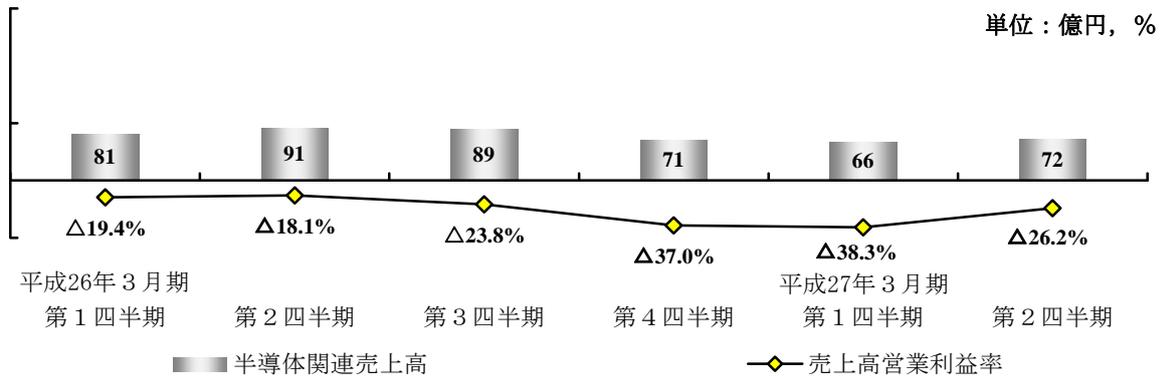


〈テクニカルセラミックス関連〉

半導体関連

当事業は、パソコンCPU用ICパッケージは、協業先への商権譲渡により売上高が減少しました。また携帯電話用ICパッケージは、客先所要の低迷が続き、売上高が伸び悩みました。

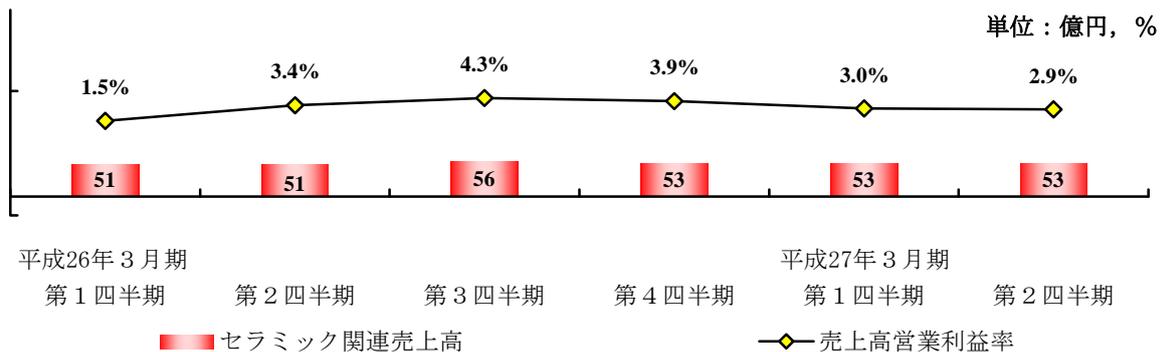
この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は138億72百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は44億38百万円（前年同期は32億11百万円の営業損失）となりました。



セラミック関連

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。また産業機器製品の出荷も堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は105億78百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は3億10百万円（前年同期比22.5%増）となりました。



(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期第2四半期	265,464	199,037	464,501	144,954	319,547
26年3月期	269,209	188,938	458,148	155,354	302,793

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 63 億 53 百万円増加の 4,645 億 1 百万円となりました。これは、主として有形固定資産の増加によります。

負債は、前連結会計年度末比 104 億円減少の 1,449 億 54 百万円となりました。これは、主として社債の償還によります。

純資産は、主として利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比 167 億 54 百万円増加の 3,195 億 47 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(累計期間)	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期第2四半期	17,199	△7,752	△13,905	65,845
26年3月期第2四半期	25,659	△29,577	27,171	73,549

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比 84 億 60 百万円減少の 171 億 99 百万円となりました。主として法人税等の支払によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比 218 億 24 百万円減少の 77 億 52 百万円となりました。主として有価証券の取得による支出が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、139 億 5 百万円となりました（前年同期は 271 億 71 百万円の収入）。主として社債の償還によるものです。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額 13 億 38 百万円を加えた純額で 31 億 21 百万円減少し、658 億 45 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(平成27年3月期の予想)

	自動車連		テクニカルセラミックス関連		その他	連結	
	百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	286,930	(5.6)	29,610 (△10.5)	20,590 (△2.3)	4,370 (16.6)	341,500	(3.6)
営業利益	70,010	(18.9)	△6,790 (-)	700 (△0.5)	80 (335.1)	64,000	(23.9)
経常利益						68,500	(24.6)
当期純利益						39,000	(19.3)
減価償却費	12,076		1,284	934	6	14,300	
設備投資額	43,746		7,025	2,629	-	53,400	

(注) 1 下期想定為替レート 1 US \$ = 105 円、1 EURO = 135 円

2 括弧内の数値は、対前年同期増減率を表します。

平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、為替相場において当初の想定レートより円安に推移していること等により、売上高、営業利益、経常利益は平成 26 年 5 月 8 日に公表した業績予想を上回る見込みとなりました。一方、当期純利益は、当第2四半期において米国反トラスト法(独占禁止法)違反に係る罰金を特別損失として計上したこと等により、平成 26 年 5 月 8 日に公表した業績予想を下回る見込みとなりました。なお、業績見通しにおける下期の為替レートは、1 US \$ = 105 円、1 EURO = 135 円を前提とします。

中間配当金につきましては、業績並びに今後の事業展開等を勘案した結果、平成 26 年 5 月 8 日に公表した予想から 2 円増配し、1 株当たり 18 円とさせていただきます。また期末配当金につきましても同様に 18 円とし、年間配当金は 1 株当たり 36 円とさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,165百万円増加し、利益剰余金が1,477百万円減少しています。なお、損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,508	35,594
受取手形及び売掛金	61,991	62,655
有価証券	80,943	67,840
たな卸資産	71,069	75,714
繰延税金資産	12,785	12,339
その他	11,361	11,781
貸倒引当金	△449	△461
流動資産合計	269,209	265,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,946	49,927
機械装置及び運搬具（純額）	38,375	44,505
土地	15,147	15,973
建設仮勘定	15,671	20,417
その他（純額）	2,955	2,981
有形固定資産合計	121,095	133,807
無形固定資産		
ソフトウェア	3,367	2,992
その他	252	267
無形固定資産合計	3,620	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	60,837	58,696
繰延税金資産	999	899
その他	2,488	2,480
貸倒引当金	△103	△105
投資その他の資産合計	64,222	61,970
固定資産合計	188,938	199,037
資産合計	458,148	464,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,625	23,313
短期借入金	1,594	1,379
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
リース債務	252	223
未払法人税等	16,410	8,726
繰延税金負債	1	—
その他	29,776	34,974
流動負債合計	81,660	83,617
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	492	404
退職給付に係る負債	23,522	25,134
繰延税金負債	3,459	4,507
その他	1,220	1,290
固定負債合計	73,694	61,336
負債合計	155,354	144,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	195,042	206,635
自己株式	△7,611	△7,638
株主資本合計	290,124	301,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,137	22,895
為替換算調整勘定	△6,543	△3,431
退職給付に係る調整累計額	△4,083	△3,827
その他の包括利益累計額合計	10,509	15,636
少数株主持分	2,159	2,219
純資産合計	302,793	319,547
負債純資産合計	458,148	464,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	162,155	169,004
売上原価	112,563	110,090
売上総利益	49,592	58,914
販売費及び一般管理費	26,268	29,636
営業利益	23,324	29,277
営業外収益		
受取利息	522	701
受取配当金	439	584
負ののれん償却額	8	—
持分法による投資利益	152	638
為替差益	498	1,361
その他	442	986
営業外収益合計	2,063	4,272
営業外費用		
支払利息	232	216
休止固定資産減価償却費	129	95
その他	360	487
営業外費用合計	722	799
経常利益	24,664	32,750
特別利益		
固定資産売却益	71	50
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	82	50
特別損失		
固定資産処分損	258	184
投資有価証券評価損	—	16
独占禁止法関連損失	—	5,687
特別損失合計	258	5,888
税金等調整前四半期純利益	24,488	26,912
法人税、住民税及び事業税	9,809	9,213
法人税等調整額	△1,171	1,214
法人税等合計	8,638	10,428
少数株主損益調整前四半期純利益	15,849	16,484
少数株主利益	158	148
四半期純利益	15,691	16,335

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,849	16,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,356	1,776
為替換算調整勘定	1,192	2,874
退職給付に係る調整額	—	256
持分法適用会社に対する持分相当額	254	310
その他の包括利益合計	6,803	5,218
四半期包括利益	22,653	21,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,554	21,462
少数株主に係る四半期包括利益	98	239

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,488	26,912
減価償却費	5,410	6,328
のれん償却額	△8	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△211	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△173
受取利息及び受取配当金	△961	△1,285
支払利息	232	216
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△638
固定資産処分損益 (△は益)	187	133
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,752	716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,455	△3,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,610	△2,008
その他	△561	4,769
小計	29,736	31,740
利息及び配当金の受取額	988	1,128
利息の支払額	△225	△185
法人税等の支払額	△4,839	△15,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,659	17,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△738	757
有価証券の純増減額 (△は増加)	△7,992	7,887
有形固定資産の取得による支出	△19,933	△19,049
無形固定資産の取得による支出	△418	△364
投資有価証券の取得による支出	△3,078	△1,405
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,107	4,400
その他	△522	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,577	△7,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	62	△287
長期借入れによる収入	5,000	—
社債の発行による収入	24,877	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△31	△26
配当金の支払額	△2,398	△3,262
その他	△339	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,171	△13,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	421	1,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,675	△3,121
現金及び現金同等物の期首残高	49,874	68,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,549	65,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,873	17,141	10,190	27,332	160,206	1,949	162,155	—	162,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	132,873	17,141	10,190	27,332	160,206	1,949	162,155	—	162,155
セグメント利益 又は損失(△)	26,290	△3,211	253	△2,957	23,333	△9	23,324	—	23,324

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 関連	テクニカルセラミックス関連 半導体	セラミック	計	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004	—	169,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	142,163	13,872	10,578	24,451	166,614	2,389	169,004	—	169,004
セグメント利益 又は損失(△)	33,366	△4,438	310	△4,127	29,238	38	29,277	—	29,277

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成 26 年 4 月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、セラミック関連に含めていた産業用セラミック製品のうち、半導体製造装置用製品につきまして、業務効率向上にむけた組織変更を行ったため、セグメント管理区分を見直し、半導体関連へ変更しました。

なお、前第 2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第 2 四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算概要（連結）

1. 当第 2 四半期累計の業績及び通期の見通し

（単位 百万円、％）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	(増減額)	(増減率)	前 期	通 期 予 想	(増減額)	(増減率)
プラグ	78,065	83,735	5,669	7.3%	159,075	167,130	8,054	5.1%
センサー	54,807	58,427	3,619	6.6%	112,759	119,800	7,040	6.2%
自動車関連	132,873	142,163	9,289	7.0%	271,834	286,930	15,095	5.6%
半導体	17,141	13,872	△3,269	△19.1%	33,100	29,610	△3,490	△10.5%
セラミック	10,190	10,578	387	3.8%	21,074	20,590	△484	△2.3%
テクニカル セラミックス関連	27,332	24,451	△2,881	△10.5%	54,174	50,200	△3,974	△7.3%
その他	1,949	2,389	440	22.6%	3,748	4,370	621	16.6%
売上高	162,155	169,004	6,848	4.2%	329,758	341,500	11,741	3.6%
自動車関連	26,290	33,366	7,075	26.9%	58,893	70,010	11,116	18.9%
半導体	△3,211	△4,438	△1,226	—	△7,953	△6,790	1,163	—
セラミック	253	310	56	22.5%	703	700	△3	△0.5%
テクニカル セラミックス関連	△2,957	△4,127	△1,169	—	△7,249	△6,090	1,159	—
その他	△9	38	48	—	18	80	61	335.1%
営業利益	23,324	29,277	5,953	25.5%	51,661	64,000	12,338	23.9%
経常利益	24,664	32,750	8,086	32.8%	54,960	68,500	13,539	24.6%
四半期(当期)純利益	15,691	16,335	644	4.1%	32,704	39,000	6,295	19.3%
1株当たり情報（円）								
四半期(当期)純利益	72円09銭	75円06銭			150円26銭	179円20銭		
中間(年間)配当金	13円00銭	18円00銭			28円00銭	36円00銭		
各種指標（％）								
売上高営業利益率	14.4%	17.3%			15.7%	18.7%		
ROE	—	—			11.5%	12.2%		
配当性向	—	—			18.6%	20.1%		
為替レート（円）								
US\$	99円	103円			100円	104円 (*105円)		
EURO	130円	139円			135円	137円 (*135円)		

※ 為替レートにおける通期予想括弧内は下期の想定為替レートを表しています。

イ. 当第 2 四半期累計の業績

- 自動車関連事業においては、北米や新興国を中心として世界的に自動車販売が伸びていることや為替相場における円安基調を受け、売上高が堅調に推移。
- テクニカルセラミックス関連事業においては、半導体関連はパソコンCPU用ICパッケージにおいて協業先への商権譲渡により売上高が減少。セラミック関連は工作機械向け製品出荷は主に欧州や東南アジアを中心に堅調に推移。また産業用機器製品の出荷も堅調に推移。
- 米国反トラス法(独占禁止法)違反に係る罰金 56 億 87 百万円を特別損失として計上。

ロ. 通期の見通し

- 年度後半は、為替相場における円安基調より、為替レート 1US\$=105 円、1EURO=135 円を前提として予想。

2. 設備投資額及び減価償却費

（単位 百万円）

	前 期	通 期 予 想	(増減額)
自動車関連	34,353	43,746	9,392
テクニカルセラミックス関連	6,676	9,654	2,977
その他	4	-	△4
設備投資額	41,034	53,400	12,365
自動車関連	9,170	12,076	2,905
テクニカルセラミックス関連	2,387	2,218	△169
その他	8	6	△2
減価償却費	11,567	14,300	2,732

3. キャッシュ・フロー

（単位 百万円）

	前第 2 四半期	当第 2 四半期	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,659	17,199	△8,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,577	△7,752	21,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,171	△13,905	△41,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,549	65,845	△7,704

- 営業活動においては、主として法人税等の支払により前期比 84 億円減の収入。
- 投資活動においては、主として有価証券の取得による支出が減少したことなどにより前期比 218 億円減の支出。
- 財務活動においては、主として社債の償還により 139 億円の支出。